

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社 コメリ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8218 URL <http://komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 捧 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 森山 高光 TEL (025) 371-4111 (代)
 経営企画室ゼネラルマネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	273,889	5.7	15,591	0.5	15,611	△3.4	8,293	△10.4
19年3月期	259,218	4.8	15,519	6.1	16,154	6.0	9,256	6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	157	19	—	—	8.7	7.0	5.7
19年3月期	175	02	—	—	10.3	7.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	229,782	97,541	42.4	1,879 79
19年3月期	219,177	93,670	42.7	1,771 12

(参考) 自己資本 20年3月期 97,541百万円 19年3月期 93,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,066	△15,702	560	9,665
19年3月期	10,657	△13,956	3,308	9,697

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	16	00	18	00	34	00	1,798	19.4	2.0
20年3月期	17	00	17	00	34	00	1,851	21.6	1.9
21年3月期 (予想)	17	00	17	00	34	00	—	19.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	143,500	6.0	10,450	3.6	10,300	1.6	5,750	1.9	110	81
通期	289,000	5.5	16,600	6.5	16,150	3.5	9,150	10.3	176	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 54,409,168株 19年3月期 54,409,168株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,519,530株 19年3月期 1,521,455株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	248,837	6.1	12,466	0.3	12,818	△5.3	6,807	△18.1
19年3月期	234,570	19.3	12,424	12.7	13,541	16.2	8,312	24.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	129	02	—	—
19年3月期	157	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	210,198	90,796	43.2	1,749	79
19年3月期	196,099	88,411	45.1	1,671	69

(参考) 自己資本 20年3月期 90,796百万円 19年3月期 88,411百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	131,000	6.4	8,850	4.5	8,850	2.8	5,000	5.2	96	36
通期	263,500	5.9	13,300	6.7	13,400	4.5	7,700	13.1	148	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

- (1) 経営成績に関する分析
(当期の業績概況)
連結決算

	平成19年3月期	平成20年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	259,218	273,889	105.7
営業利益 (百万円)	15,519	15,591	100.5
経常利益 (百万円)	16,154	15,611	96.6
当期純利益 (百万円)	9,256	8,293	89.6

単体決算

	平成19年3月期	平成20年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	234,570	248,837	106.1
営業利益 (百万円)	12,424	12,466	100.3
経常利益 (百万円)	13,541	12,818	94.7
当期純利益 (百万円)	8,312	6,807	81.9

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は輸出関連製造業を中心に企業収益が好調に推移し、設備投資も拡大基調にありましたが、年央以降は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や急激な為替変動の影響から、景気の減速が顕著となりました。また、6月に施行された改正建築基準法の影響により、平成19年度の住宅着工件数は106万戸となり、40年ぶりに110万戸を下回る低水準を記録し、住宅関連市場の景況感は大きく後退いたしました。更に、原油価格の高騰によるエネルギー価格や原材料費の高騰に起因した最終消費物資の値上がり等により、消費マインドは冷え込み、小売業界における経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、大型ホームセンターのパワー（以下、「PW」）を2店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を78店舗、合計で80店舗を出店し、沖縄県を除く46都道府県への店舗展開を達成いたしました。これにより、ホームセンター業界における唯一のナショナルチェーンとしての基盤を確立いたしました。

業績につきましては、肥料・農薬をはじめとする園芸・農業用品の販売が、好調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期においては、改正建築基準法施行の影響による住宅着工件数の大幅な減少により、建築関係のプロ需要の落ち込みが顕著となり、当社の主力商品である金物・資材・建材の販売が低迷いたしました。更に、12月の天候不順により、石油暖房機器等の冬物商材の販売も低迷いたしました。また、灯油につきましては、需要期に発生した急激な値上がりの影響により、販売額は増加した反面、利益率の低下を余儀なくされました。第4四半期は、園芸・農業用品を中心に販売額も増加し、低迷していた金物・資材・建材も徐々に回復基調に入っておりまいりましたが、第3四半期のマイナスを取り戻すまでには至りませんでした。

販売管理費につきましては、原油価格の高騰に起因する諸費用の上昇圧力のなか、当社グループはローコストオペレーションの推進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は前年同期を5.7%増加の2,738億89百万円に、連結営業利益は0.5%増加の155億91百万円に、連結経常利益は3.4%減少の156億11百万円となりました。なお、平成20年4月1日以降開始事業年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を平成20年3月期より早期適用いたしました。当該基準の適用により、期首在庫に含まれる変更差額5億69百万円を特別損失に計上いたしました。これにより連結当期純利益は10.4%減少の82億93百万円となりました。

ホームセンター事業 連結決算

	平成19年3月期	平成20年3月期	前年同期比
売上高 (百万円)	241,614	255,357	105.7
店舗数 (店)	843	921	—
新規出店数 (店)	83	80	—

(注) 店舗数はグループ企業の合計となります。

当連結会計年度の出店につきましては、「PW」を2店舗、「HG」を78店舗、初出店となる鹿児島県、大分県、島根県を含む32府県に、合計で80店舗を出店いたしました。なかでも、九州地区におきましては「HG」を新たに37店舗を出店し、合計で58店舗となり同地区のドミナント化を推し進めてまいりました。

なお、ホームセンター（以下、「HC」）を1店舗、「HG」を1店舗閉店しておりますので、当連結会計年度末のグループ店舗数は「PW」9店舗、「HC」129店舗、「HG」783店舗、総計で921店舗となりました（売場面積は前年同期比8.7%増加）。

当社グループは、原油をはじめとする広範囲にわたる原材料費の高騰という厳しい環境の中において、お客様が必要とされる商品をご満足いただける価格で提供し続けるために、900店舗を超える標準化された店舗のマス・メリットと、独自の物流・情報システムを駆使し、マス・マーチャンダイジングシステムを推進してまいりました。物価の上昇傾向が高まるなか、12月より実施いたしました自社開発商品の「価格凍結宣言」におきましては、多くのお客様からご支持をいただき、販売実績は好調に推移いたしました。

また、インターネット事業であるコメリドットコムでは、店舗における品揃え補完のほか、「農業資材予約」や「灯油宅配」も好調に推移いたしました。これにより、コメリドットコムの売上高は、前年同期を34.5%増加の約88億円となりました。

商品部門別の動向

商品部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	73,839	30.5	75,551	29.6	102.3
園芸・農業用品	47,919	19.8	52,055	20.4	108.6
家庭用品	62,975	26.1	65,268	25.6	103.6
オフィス・レジャー用品	40,040	16.6	41,363	16.2	103.3
その他	16,839	7.0	21,118	8.2	125.4
ホームセンター事業合計	241,614	100.0	255,357	100.0	105.7

その他の事業

北星産業㈱は、コメリグループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しており、先行投資をした九州流通センターの管轄店も70店舗となり、稼働率も計画通りに推移しております。

また、㈱コメリキャピタルが展開する、当社グループの顧客カードである「コメリカード」の会員数は、前期末より約45万人増加し、263万人に達しました。通常のクレジット機能とポイントカードを兼ねた個人向けの「コメリカード」をはじめ、法人や建築業者、そして農家の方とそれぞれの業種に合わせた決済方法の専用カードを発行し、グループ企業のお客様の利便性に応じております。

(次期の見通し)

連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	143,500	106.0%	289,000	105.5%
営業利益(百万円)	10,450	103.6%	16,600	106.5%
経常利益(百万円)	10,300	101.6%	16,150	103.5%
当期純利益(百万円)	5,750	101.9%	9,150	110.3%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	131,000	106.4%	263,500	105.9%
営業利益(百万円)	8,850	104.5%	13,300	106.7%
経常利益(百万円)	8,850	102.8%	13,400	104.5%
当期純利益(百万円)	5,000	105.2%	7,700	113.1%

わが国における、今後の経済状況の見通しにつきましては、米国の景気後退リスクや世界規模の金融不安による先行きの不透明感が、いまだ払拭されない状況となっております。更に、所得の伸び悩みや消費者物価の上昇による消費マインドの冷え込み等により、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「企業とは、社会によって生かされる存在である。」という経営の基本方針のもと、本来のホームセンターのあるべき姿を追求し、世の中の人々の豊かな暮らしを実現すべく、流通機構のイノベーションに取り組んでまいります。

出店につきましては、「PW」4店舗、「HG」96店舗、合計で100店舗を予定しております。「HG」の出店は

九州地区へ約30店舗を予定しており、同地区のドミナント化および九州流通センターの稼働率向上を図ってまいります。なお、「HC」1店舗、「HG」3店舗の閉店を予定しておりますので、次期の期末店舗数は総計で1,017店舗を見込んでおります（売場面積は約11%増加）。当社グループは、1,000店舗を一つの通過点と考え、更なる店舗展開によるドミナントエリアの形成に努めてまいります。

商品政策につきましては、金物・資材・建材、園芸・農業用品の分野に重点をおき、一般のお客様やプロのお客様が必要とされる商品をご満足いただける価格で提供すべく、更なるマス・マーチャンダイジングシステムの構築に取り組んでまいります。また、自社開発商品の販売を拡大することにより、利益率の改善を図ってまいります。

店舗運営につきましては、「PW」では幅広い品揃えと大量需要に応じた在庫量、ご満足いただける価格、各種サービスの充実等により、プロのご要望にも応えられる店づくりを押し進めてまいります。

「HG」では、小商圏立地の専門店という独自性を活かし、地域特有の商品需要にもきめ細かく対応してまいります。特に、農業分野におきましては、地域のご要望にお応えできる品揃えと販売体制を整えてまいります。

インターネット事業であるコメリドットコムでは、従来からのインターネット販売や店舗における品揃え補完の役割に加え、資材・建材や園芸・植物等の通販カタログの発行および庭木の手入れ等のサービスビジネスを充実させてまいります。更に、ナショナルチェーンの店舗ネットワークとインターネットの融合により、情報化社会における新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

以上のような状況をふまえ、次期の見通しは、連結営業収益2,890億円（前年同期比5.5%増）、連結営業利益166億円（前年同期比6.5%増）、連結経常利益161億50百万円（前年同期比3.5%増）、連結当期純利益91億50百万円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より106億5百万円増加し、2,297億82百万円となりました。これは主にクレジット売上の増加により売掛金が8億43百万円、建物等有形固定資産が85億60百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より67億34百万円増加して、1,322億41百万円となりました。これは主に資金調達による短期借入金の増加が124億30百万円、設備支払手形の増加が15億62百万円あったことと、長期借入金の返済が78億17百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より38億70百万円増加して、975億41百万円となりました。これは主に利益剰余金が64億42百万円増加したことに対し、自己株式の取得により自己株式が22億1百万円増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,657	15,066	4,408
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,956	△15,702	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,308	560	△2,748
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	10	△75	△85
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,697	9,665	△31

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、96億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より44億8百万円増加して150億66百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が144億31百万円、減価償却費77億14百万円があったことと、法人税等の支払額が55億67百万円、棚卸資産の増加額8億51百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より17億45百万円減少の157億2百万円となりました。これは主に店舗の新設による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入により124億30百万円資金調達しましたが、長期借入金の返済による支出が78億17百万円、自己株式の取得による支出22億1百万円、配当金の支払額18億51百万円等により前連結会計年度より27億48百万円少ない5億60百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	41.8	42.9	42.7	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	115.9	91.5	54.4
債務償還年数 (年)	4.4	4.3	5.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	34.3	24.1	24.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金17円とあわせて1株当たり34円となる予定であります。

なお、次期の配当は中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおります。当社グループにおける経営の基本方針は、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こすことにあります。そして、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。

「コメリの願い」

世の中の人々の幸せのために この仕事がありますように
ここに集う人々の幸せのために この仕事がありますように
この企業に縁ある人々の幸せのために この仕事がありますように

当社グループは、「企業とは、社会によって生かされている存在である。」と考えております。これは、企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるということです。したがって、企業の取るべき行動は、様々なステークホルダーにとって公正かつ最良の選択であるとともに、企業市民としての責任を果たすべきものでなくてはなりません。時代の流れと共に社会環境も変化し、流通業に期待される内容も変遷して行くことと存じますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続ける中でその責務を果たす企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、平成20年3月期における総資産経常利益率の水準は7.0%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現代は情報化、国際化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は更に進行してゆくものと予想されます。このようななか、当社グループは流通分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、独自の専門店業態である「HG」と、圧倒的な売場面積と幅広い品揃えを持つ「PW」の多店舗展開であります。出店につきましては、それぞれを商圏の規模に応じて組み合わせつつ、進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供等、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めてゆく必要があります。

国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャンダイジングシステムの構築を進めて行くことが重要であります。

また、少子高齢化の渦中においては、住まいに関連する資材や、取付工事、多彩な園芸商品の提供に加えて、経験豊富な高齢者を積極的に採用し、販売時に適切な接客サービスを行う等、地域のお客様にご満足いただくことも重要な課題であります。

当社グループは、金物・資材・建材や園芸・農業用品等の主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の整備により、情報化社会のホームセンターとして住宅産業・農業分野の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(4) 企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

このような考えにもとづき、当社グループでは「環境保全」および「災害時における支援活動」に重点をおき、企業市民としての責任を果すべく、活動に取り組んでおります。

①環境保全への取り組み

当社グループは、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年、利益の1%相当額を地域緑化事業の補助金として、社会に還元する活動を行っております。以来、19年間にわたる寄付金の総額は10億73百万円に達し、助成件数は5,350件となりました。また、寄付金の一部は「財団法人緑育成財団」を通じて学術研究分野への助成にも充てられております。

なかでも、平成11年より5ヵ年計画で、植物分類学の第一人者である東京大学名誉教授・大場秀章先生をはじめとする研究者の方々とともに「ネパール・ムスタン地域花卉資源調査発掘事業」を推進してまいりました。その成果は、学術的価値は勿論のこと、環境保護の面でも大変意義深いものとなり、平成20年には学術書としての発刊を予定しております。

さらに当社グループでは、「緑資金ボランティア」制度を導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、毎年1,000件を超える活動に、延べ10,000人を超す従業員がボランティアとして参加しております。

②災害対策並びに地方自治体との協力

地震・台風・水害・豪雪等の自然災害に際し、被災地域におけるホームセンターの果たすべき社会的責任は重大であり、当社グループは、被災地域における迅速な店舗復旧と復興支援を最優先事項と位置付け、これに取り組んでおります。

平成17年に、災害時における救援活動や環境整備事業に取り組むための永続的な活動基盤として、「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立しております。このNPO法人を通じ、出店地域の自治体との間で、災害時の物資供給を優先的に行う支援協定の締結を進めており、当期末までに151の自治体と支援協定を締結いたしました。また、当社お取引先の有志からなる「災害対策ネットワーク」を立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

平成19年7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」において、NPO法人コメリ災害対策センターは関係自治体からの要請に対し、当社グループの物流・情報インフラを活用して50以上の避難所に必要物資を供給いたしました。

NPO法人コメリ災害対策センターでは、ホームページ上での災害関連情報の公開や「災害対策ハンドブック」の提供および季刊広報誌「サポート」の発刊も行うなど、広く情報発信を行っております。

当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会的責任を今後とも果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,966		9,874	
2. 受取手形及び売掛金	※4		2,860		3,701	
3. 有価証券			13		—	
4. たな卸資産			75,221		76,073	
5. 前払費用			1,256		1,155	
6. 繰延税金資産			1,314		1,545	
7. その他			4,321		4,761	
貸倒引当金			△5		△22	
流動資産合計			94,948	43.3	97,089	42.3
2,140						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	127,463		137,698		
減価償却累計額		51,227	76,235	56,661	81,036	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	6,696		7,143		
減価償却累計額		3,533	3,162	4,224	2,918	
(3) 土地	※2		22,137		23,748	
(4) 建設仮勘定			870		3,521	
(5) その他		8,475		8,762		
減価償却累計額		5,923	2,552	6,469	2,292	
有形固定資産合計			104,957	47.9	113,517	49.4
8,560						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3,874		3,981	
(2) その他			1,169		1,109	
無形固定資産合計			5,043	2.3	5,091	2.2
48						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	856		771		
(2) 長期前払費用		1,202		1,004		
(3) 繰延税金資産		2,409		2,877		
(4) 差入保証金・敷金		9,301		8,949		
(5) その他	※1	584		590		
貸倒引当金		△126		△109		
投資その他の資産合計		14,227	6.5	14,084	6.1	△143
固定資産合計		124,229	56.7	132,693	57.7	8,465
資産合計		219,177	100.0	229,782	100.0	10,605
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,4	41,291		41,574		
2. 短期借入金	※2	34,250		46,680		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	7,815		4,725		
4. 未払金		8,656		6,974		
5. 未払費用		357		257		
6. 未払法人税等		2,764		3,803		
7. 未払消費税等		325		1,078		
8. 賞与引当金		1,596		1,724		
9. 役員賞与引当金		59		61		
10. 閉店損失引当金		105		130		
11. ポイント費用引当金		469		431		
12. 設備関係支払手形	※4	3,461		5,024		
13. その他		595		877		
流動負債合計		101,749	46.4	113,345	49.3	11,595

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	16,797		12,069		
2. 繰延税金負債		67		55		
3. 退職給付引当金		2,800		3,122		
4. 役員退職慰労引当金		1,014		956		
5. 預り保証金		2,209		2,093		
6. 負ののれん		721		237		
7. その他		146		361		
固定負債合計		23,757	10.8	18,896	8.2	△4,861
負債合計		125,507	57.3	132,241	57.5	6,734
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		18,802	8.6	18,802	8.2	
2. 資本剰余金		25,260	11.5	25,260	11.0	
3. 利益剰余金		53,742	24.5	60,184	26.2	
4. 自己株式		△4,385	△2.0	△6,587	△2.9	
株主資本合計		93,418	42.6	97,660	42.5	4,241
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		215	0.1	56	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		36	0.0	△174	△0.0	
評価・換算差額等合計		251	0.1	△118	0.0	△370
純資産合計		93,670	42.7	97,541	42.5	3,870
負債純資産合計		219,177	100.0	229,782	100.0	10,605

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		250,119	100.0	264,303	100.0	14,183	
II 売上原価			175,596	70.2	186,490	70.5	10,894	
売上総利益			74,523	29.8	77,812	29.5	3,289	
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入等			9,098	3.6	9,586	3.6	487	
営業総利益			83,622	33.4	87,399	33.1	3,776	
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,692			3,575			
2. 販売用品費		467			631			
3. ポイント費用引当金繰入額		469			431			
4. 役員報酬		286			280			
5. 給料諸手当		21,552			22,555			
6. 賞与		1,608			1,626			
7. 福利厚生費		3,686			4,236			
8. 賞与引当金繰入額		1,596			1,724			
9. 役員賞与引当金繰入額		59			61			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		54			57			
11. 退職給付費用		824			510			
12. 消耗品費		1,210			1,023			
13. 水道光熱費		3,495			3,854			
14. 租税公課		1,636			1,716			
15. 事業税		320			316			
16. 賃借料		11,754			12,211			
17. 減価償却費		7,116			7,714			
18. 店舗管理費		1,019			1,123			
19. その他		7,250	68,102	27.2	8,153	71,807	27.2	3,705
営業利益			15,519	6.2	15,591	5.9	71	
V 営業外収益								
1. 受取利息		53			73			
2. 負ののれん償却額		795			462			
3. 損害保険収入		153			28			
4. 為替差益		—			97			
5. その他		333	1,336	0.5	196	857	0.3	△478

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
VI 営業外費用								
1. 支払利息		423			610			
2. 貸倒引当金繰入額		125			—			
3. デリバティブ評価損		—			149			
4. その他		152	701	0.3	78	838	0.3	136
経常利益			16,154	6.5		15,611	5.9	△543
VII 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		9			—			
2. 国庫補助金等受入益		169			—			
3. 投資有価証券償還益		—			5			
4. 地震保険金収入		—			4			
5. その他		18	196	0.1	—	9	0.0	△187
VIII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	92			72			
2. 投資有価証券評価損		—			5			
3. 減損損失	※4	480			394			
4. 災害損失	※3	7			49			
5. 厚生年金基金特別拠出金		153			—			
6. 商品評価損	※1	—			569			
7. その他	※5	151	885	0.4	98	1,189	0.4	304
税金等調整前当期純利益			15,466	6.2		14,431	5.5	△1,034
法人税、住民税及び事業税		5,788			6,597			
法人税等調整額		472	6,260	2.5	△459	6,138	2.3	△122
少数株主損失			50	0.0		—	—	△50
当期純利益			9,256	3.7		8,293	3.1	△963

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	46,339	△4,380	86,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△952		△952
剰余金の配当			△846		△846
役員賞与（注）			△55		△55
当期純利益			9,256		9,256
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	7,403	△5	7,397
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	53,742	△4,385	93,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	304	—	304	50	86,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△952
剰余金の配当					△846
役員賞与（注）					△55
当期純利益					9,256
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△89	36	52	50	△103
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△89	36	52	50	7,294
平成19年3月31日 残高（百万円）	215	36	251	—	93,670

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	53,742	△4,385	93,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,851		△1,851
当期純利益			8,293		8,293
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	6,442	△2,201	4,241
平成20年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	60,184	△6,587	97,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	215	36	251	93,670
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,851
当期純利益				8,293
自己株式の取得				△2,201
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△158	△211	△370	△370
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△158	△211	△370	3,870
平成20年3月31日 残高（百万円）	56	△174	△118	97,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,466	14,431	
減価償却費		7,116	7,714	
減損損失		480	394	
災害損失		2	49	
負ののれん償却額		△795	△462	
賞与引当金増減額 (減少: △)		158	128	
役員賞与引当金増減額 (減少: △)		59	1	
退職給付引当金増減額 (減少: △)		308	321	
役員退職慰労引当金増減額 (減少: △)		46	△58	
ポイント費用引当金増減額 (減少: △)		77	△38	
閉店損失引当金増減額 (減少: △)		13	50	
貸倒引当金増減額 (減少: △)		127	0	
商品評価損		—	569	
受取利息及び配当金		△53	△73	
支払利息		423	610	
投資有価証券売却益		△9	—	
投資有価証券償還益		—	△5	
有形固定資産処分損		92	69	
売上債権の増減額 (増加: △)		△676	△839	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△9,860	△1,426	
前払費用の増減額 (増加: △)		—	107	
未収入金の増減額 (増加: △)		—	△166	
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,585	283	
未払金の増減額 (減少: △)		—	△874	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		131	753	
役員賞与の支払額		△55	—	
その他		△35	△324	
小計		17,605	21,216	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
利息及び配当金の受取額		53	73	
利息の支払額		△442	△612	
災害損失の支払額		—	△43	
法人税等の支払額		△6,559	△5,567	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,657	15,066	4,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額（増加：△）		45	59	
有形固定資産の取得による支出		△13,693	△15,350	
有形固定資産の売却による収入		11	8	
無形固定資産の取得による支出		△545	△475	
投資有価証券の取得による支出		△80	△10	
投資有価証券の売却による収入		25	0	
非連結子会社への出資による支出		—	△253	
差入保証金・敷金の純増減額 （増加：△）		376	345	
その他		△96	△27	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,956	△15,702	△1,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		620	12,430	
長期借入金による調達		10,068	—	
長期借入金返済による支出		△5,575	△7,817	
自己株式の取得による支出		△5	△2,201	
自己株式の処分による収入		0	0	
配当金の支払額		△1,797	△1,851	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,308	560	△2,748
IV 現金及び現金同等物の増減額 （減少：△）		10	△75	
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,686	9,697	
VI 連結子会社による合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	43	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,697	9,665	△31

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 ㈱ヤマキ ㈱ライフコメリ 北星産業㈱ ㈱ビット・エイ ㈱アクア ㈱アテーナ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたミスタージョン㈱及び㈱キッコリーは、平成18年 4 月 1 日をもって当社に吸収合併いたしました。また、㈱ブリージーグリーンは、平成18年10月 1 日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 3 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 ㈱ヤマキ ㈱ライフコメリ 北星産業㈱ ㈱ビット・エイ ㈱コメリキャピタル ㈱アテーナ</p> <p>なお、㈱コメリキャピタルは、㈱アクアが平成19年 4 月 1 日付で商号変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 4 社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (大連米利海辰商場有限公司他 3 社) は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (大連米利海辰商場有限公司他 4 社) は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>②デリバティブ</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>……………移動平均法による原価法</p> <p>時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>商品については主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）が平成20年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益および経常利益が83百万円、税引前当期純利益が569百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>②無形固定資産</p> <p>③長期前払費用</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②賞与引当金</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>④閉店損失引当金</p>	<p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
⑤退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左						
⑥役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左						
⑦ポイント費用引当金	<p>ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	同左						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左						
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="515 1413 943 1574"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当連結会計年度より流動負債として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた国庫補助金等受入益は、当期より金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている国庫補助金等受入益は、77百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」は、明瞭に表示するため、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」はそれぞれ、9百万円及び0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた為替差益は、当期より金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差益は、23百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」、「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」、「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」はそれぞれ、△229百万円、82百万円及び457百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株式会社サンバーストにいがた 1百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	22百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	1,493百万円	機械装置及び運搬具	120百万円	土地	2,194百万円	計	3,809百万円	支払手形及び買掛金	97百万円	短期借入金	170百万円	1年以内返済予定長期借入金	540百万円	長期借入金	1,601百万円	計	2,410百万円	受取手形	3百万円	支払手形	2,986百万円	ファクタリング対象の買掛金	7,467百万円	設備関係支払手形	74百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p>	投資有価証券	275百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	1,405百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	土地	2,194百万円	計	3,700百万円	支払手形及び買掛金	96百万円	短期借入金	170百万円	1年以内返済予定長期借入金	316百万円	長期借入金	798百万円	計	1,381百万円
投資有価証券	22百万円																																																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																				
建物及び構築物	1,493百万円																																																				
機械装置及び運搬具	120百万円																																																				
土地	2,194百万円																																																				
計	3,809百万円																																																				
支払手形及び買掛金	97百万円																																																				
短期借入金	170百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	540百万円																																																				
長期借入金	1,601百万円																																																				
計	2,410百万円																																																				
受取手形	3百万円																																																				
支払手形	2,986百万円																																																				
ファクタリング対象の買掛金	7,467百万円																																																				
設備関係支払手形	74百万円																																																				
投資有価証券	275百万円																																																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																				
建物及び構築物	1,405百万円																																																				
機械装置及び運搬具	99百万円																																																				
土地	2,194百万円																																																				
計	3,700百万円																																																				
支払手形及び買掛金	96百万円																																																				
短期借入金	170百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	316百万円																																																				
長期借入金	798百万円																																																				
計	1,381百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災及び雪害による商品廃棄損失2百万円、店舗現状復帰費用4百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他5県 14店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(480百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物382百万円、借地権26百万円、長期前払費用4百万円及びリース資産66百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額48百万円及び訴訟和解金等53百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	65百万円	機械装置及び運搬具除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	22百万円	その他	3百万円	計	92百万円	場所	用途	種類	新潟県他5県 14店舗	店舗	建物等	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 災害損失の主な内訳は、新潟県中越沖地震による商品廃棄損失5百万円、店舗原状復帰費用31百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他7県 15店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(394百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物364百万円、有形固定資産「その他」14百万円、借地権15百万円及び長期前払費用0百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額66百万円及び出店中止による違約金等18百万円あります。</p>	売上原価	83百万円	商品評価損	569百万円	建物及び構築物除却損	49百万円	建設仮勘定除却損	12百万円	その他	10百万円	計	72百万円	場所	用途	種類	大阪府他7県 15店舗	店舗	建物等
建物及び構築物除却損	65百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	1百万円																																		
建設仮勘定除却損	22百万円																																		
その他	3百万円																																		
計	92百万円																																		
場所	用途	種類																																	
新潟県他5県 14店舗	店舗	建物等																																	
売上原価	83百万円																																		
商品評価損	569百万円																																		
建物及び構築物除却損	49百万円																																		
建設仮勘定除却損	12百万円																																		
その他	10百万円																																		
計	72百万円																																		
場所	用途	種類																																	
大阪府他7県 15店舗	店舗	建物等																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,519,904	1,578	27	1,521,455
合計	1,519,904	1,578	27	1,521,455

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	846	16	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,521,455	998,240	165	2,519,530
合計	1,521,455	998,240	165	2,519,530

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加998,240株は、単元未満株式の買取りによる増加1,340株、取締役会決議に基づく取得による増加996,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少165株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	899	17	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	882	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,966百万円	現金及び預金勘定 9,874百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △269百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △209百万円
現金及び現金同等物 9,697百万円	現金及び現金同等物 9,665百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,771円12銭	1,879円79銭
1株当たり当期純利益金額	175円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	157円19銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,670	97,541
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,670	97,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,887	51,889

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,256	8,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,256	8,293
期中平均株式数(株)	52,888,374	52,759,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,512		8,439			
2. 売掛金		2,510		3,007			
3. 有価証券		13		—			
4. 商品		69,637		70,722			
5. 貯蔵品		72		85			
6. 前払費用		1,081		1,013			
7. 繰延税金資産		1,004		1,368			
8. 未収収益		0		0			
9. 未収入金		4,149		4,377			
10. 立替金		1,728		1,747			
11. その他		369		1,461			
貸倒引当金		△7		△25			
流動資産合計		87,072	44.4	92,196	43.9	5,124	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		84,045		93,830			
減価償却累計額		30,710	53,334	35,906	57,923		
(2) 構築物		21,445		23,611			
減価償却累計額		12,384	9,060	14,099	9,511		
(3) 機械及び装置		4,063		4,515			
減価償却累計額		2,616	1,446	3,008	1,506		
(4) 車両運搬具		35		28			
減価償却累計額		33	1	26	1		
(5) 器具備品		5,899		6,134			
減価償却累計額		4,153	1,746	4,673	1,460		
(6) 土地			13,304		14,915		
(7) 建設仮勘定			673		3,479		
有形固定資産合計			79,567	40.6	88,798	42.2	9,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3,684		3,772		
(2) 電話加入権		21		21		
(3) 施設利用権		72		80		
(4) ソフトウェア		7		7		
無形固定資産合計		3,785	1.9	3,881	1.8	95
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		750		493		
(2) 関係会社株式		5,408		5,411		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		267		267		
(5) 長期貸付金		229		235		
(6) 関係会社長期貸付金		7,766		7,766		
(7) 長期前払費用		1,116		943		
(8) 繰延税金資産		2,437		2,899		
(9) 差入保証金		4,003		3,600		
(10) 敷金		3,832		4,023		
(11) その他		101		70		
貸倒引当金		△238		△388		
投資その他の資産合計		25,674	13.1	25,322	12.1	△351
固定資産合計		109,027	55.6	118,002	56.1	8,975
資産合計		196,099	100.0	210,198	100.0	14,099

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		5,996		5,882		
2. 買掛金		34,028		34,443		
3. 短期借入金		27,100		41,935		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		6,483		3,767		
5. 未払金		8,654		7,524		
6. 未払費用		1		1		
7. 未払法人税等		2,142		3,153		
8. 未払消費税等		183		803		
9. 前受金		258		307		
10. 預り金		366		435		
11. 賞与引当金		1,330		1,446		
12. 役員賞与引当金		59		60		
13. 閉店損失引当金		77		115		
14. ポイント費用引当金		420		377		
15. 設備関係支払手形		2,951		4,929		
16. その他		44		161		
流動負債合計		90,099	45.9	105,345	50.1	15,246
II 固定負債						
1. 長期借入金		11,634		7,866		
2. 退職給付引当金		2,661		2,971		
3. 役員退職慰労引当金		1,004		945		
4. 預り保証金		1,981		1,853		
5. 負ののれん		229		114		
6. 為替予約		—		261		
7. その他		76		44		
固定負債合計		17,588	9.0	14,057	6.7	△3,531
負債合計		107,687	54.9	119,402	56.8	11,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			18,802 9.6		18,802 8.9	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		29,855		29,855		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		29,855	15.2	29,855	14.2	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,024		1,024		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		78		66		
特別償却準備金		107		76		
別途積立金		34,320		40,720		
繰越利益剰余金		8,357		6,956		
利益剰余金合計		43,888	22.4	48,844	23.2	
4. 自己株式		△4,385	△2.2	△6,587	△3.1	
株主資本合計		88,159	45.0	90,914	43.2	2,754
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		215	0.1	56	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		36	0.0	△174	△0.0	
評価・換算差額等合計		251	0.1	△118	△0.0	△370
純資産合計		88,411	45.1	90,796	43.2	2,384
負債純資産合計		196,099	100.0	210,198	100.0	14,099

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			232,000	100.0		246,174	100.0	14,174
II 売上原価			166,945	72.0		177,962	72.3	11,017
売上総利益			65,054	28.0		68,211	27.7	3,157
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入等			2,569	1.1		2,663	1.1	93
営業総利益			67,624	29.1		70,875	28.8	3,250
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,505			3,139			
2. 販売用品費		336			369			
3. ポイント費用引当金繰入額		112			377			
4. 役員報酬		201			198			
5. 給料手当		17,902			18,863			
6. 賞与		1,366			1,397			
7. 賞与引当金繰入額		1,330			1,446			
8. 役員賞与引当金繰入額		59			60			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		52			52			
10. 退職給付費用		751			448			
11. 福利厚生費		3,069			3,617			
12. 消耗品費		759			716			
13. 水道光熱費		3,189			3,536			
14. 租税公課		1,344			1,453			
15. 事業税		287			283			
16. 旅費交通費		492			479			
17. 通信費		459			493			
18. 接待交際費		19			34			
19. 不動産賃借料		7,852			8,228			
20. 機器賃借料		2,130			2,434			
21. 減価償却費		5,554			5,869			
22. 店舗管理費		789			874			
23. その他		3,632	55,200	23.8	4,032	58,408	23.7	3,208
営業利益			12,424	5.3		12,466	5.1	42

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外収益								
1. 受取利息		70			140			
2. 受取配当金		911			528			
3. 負ののれん償却額		319			114			
4. 雑収入		345	1,646	0.7	275	1,058	0.4	△596
VI 営業外費用								
1. 支払利息		284			472			
2. デリバティブ評価損		—			149			
3. 雑損失		243	528	0.2	85	707	0.3	170
経常利益			13,541	5.8		12,818	5.2	△724
VII 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		9			—			
2. 投資有価証券償還益		—			5			
3. 抱合せ株式消滅益		555			—			
4. その他		18	583	0.3	4	9	0.0	△558
VIII 特別損失								
1. 固定資産処分損		64			63			
2. 投資有価証券評価損		—			5			
3. 閉店損失引当金繰入額		48			51			
4. 減損損失		369			380			
5. 災害損失		7			48			
6. 抱合せ株式消滅損		100			—			
7. 厚生年金基金特別拠出金		153			—			
8. 商品評価損		—			423			
9. 関係会社貸倒引当金繰入額		103			166			
10. その他		13	860	0.4	31	1,171	0.5	325
税引前当期純利益			13,264	5.7		11,656	4.7	△1,607
法人税、住民税及び事業税		4,690			5,423			
法人税等調整額		261	4,952	2.1	△574	4,849	1.9	△102
当期純利益			8,312	3.6		6,807	2.8	△1,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,802	28,907	—	28,907	1,024	89	142	29,420	6,751	37,428
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						16			△16	—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△13			13	—
特別償却準備金の繰入れ (注)							17		△17	—
特別償却準備金の取崩し (注)							△35		35	—
特別償却準備金の繰入れ							20		△20	—
特別償却準備金の取崩し							△38		38	—
別途積立金の積立て (注)								4,900	△4,900	—
剰余金の配当 (注)									△952	△952
剰余金の配当									△846	△846
役員賞与 (注)									△54	△54
当期純利益									8,312	8,312
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
子会社吸収合併による増加		947		947						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	947	0	947	—	△10	△35	4,900	1,606	6,459
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,802	29,855	0	29,855	1,024	78	107	34,320	8,357	43,888

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△4,380	80,758	303	—	303	81,062
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
特別償却準備金の繰入れ(注)		—				—
特別償却準備金の取崩し(注)		—				—
特別償却準備金の繰入れ		—				—
特別償却準備金の取崩し		—				—
別途積立金の積立て(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△952				△952
剰余金の配当		△846				△846
役員賞与(注)		△54				△54
当期純利益		8,312				8,312
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
子会社吸収合併による増加		947				947
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			△88	36	△52	△52
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	7,401	△88	36	△52	7,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△4,385	88,159	215	36	251	88,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,802	29,855	0	29,855	1,024	78	107	34,320	8,357	43,888
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し						△11			11	—
特別償却準備金の繰入れ							10		△10	—
特別償却準備金の取崩し							△41		41	—
別途積立金の積立て								6,400	△6,400	—
剰余金の配当									△1,851	△1,851
当期純利益									6,807	6,807
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△11	△31	6,400	△1,401	4,956
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,802	29,855	0	29,855	1,024	66	76	40,720	6,956	48,844

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△4,385	88,159	215	36	251	88,411
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
特別償却準備金の繰入れ		—				—
特別償却準備金の取崩し		—				—
別途積立金の積立て		—				—
剰余金の配当		△1,851				△1,851
当期純利益		6,807				6,807
自己株式の取得	△2,201	△2,201				△2,201
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△158	△211	△370	△370
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,201	2,754	△158	△211	△370	2,384
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△6,587	90,914	56	△174	△118	90,796

6. その他

商品別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	73,839	28.5	75,551	27.6	102.3
園芸・農業用品	47,919	18.5	52,055	19.0	108.6
家庭用品	62,975	24.3	65,268	23.8	103.6
オフィス・レジャー用品	40,040	15.4	41,363	15.1	103.3
その他	16,839	6.5	21,118	7.7	125.4
ホームセンター事業合計	241,614	93.2	255,357	93.2	105.7
その他の事業	8,505	3.3	8,945	3.3	105.2
売上高合計	250,119	96.5	264,303	96.5	105.7
営業収入	9,098	3.5	9,586	3.5	105.4
合 計	259,218	100.0	273,889	100.0	105.7

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)